

〔研究ノート〕

## 抗戦前期毛沢東の国際情勢認識

光 田 剛

中国の抗日戦争は持久戦になるという認識では、国民党の指導者である蒋介石も、共産党の指導者である毛沢東も共通していた。蒋介石も毛沢東も、日本が中国の領土の奥深くまで侵入し、中国側は大きな犠牲を払って戦わなければならぬという展望では一致していた。また、抗日戦争の勝利には、国際的な要素が不可欠であるという認識でも両者は一致していた。

ただ、問題になるのはその「国際的な要素」の内容である。蒋介石は、中国には列強の利権が集中しているため、日本がその利権の独占を図ることで列強間の対立が激化し、そのためにイギリスやアメリカ合衆国などの列強と日本との戦争が起こるであろうという予測を持っていた。中国は軍事的にも遅れているし、国民が「ばらばらの砂」(「一盤散沙」)のような状態なので、単独で日本に対抗するのは難しい。しかし日本もイギリスやアメリカを相手に戦って勝てるはずもない。したがって、抗日戦争が日本と英米との戦争に発展することによって中国は抗日戦争に勝利できるといふ展望があった。

毛沢東もまた同様な展望を持っていた。すぐ後に見るように、日本の中国侵略は帝国主義間の対立を激化させるので、帝国主義国の一部を抗日のための「統一戦線」の一部に位置づける事は可能だと毛沢東は考えていた。

蒋介石のばあいには、イギリス、アメリカ、ソ連は体制の違いにかかわらず、同列の存在であった。国民党は、イギリスやアメリカなどの先進資本主義国とも、第一次大戦の敗者であるドイツとも、社会主義国であるソ連ともそれぞれ関係を持っていたからである。<sup>(1)</sup>

しかし、毛沢東のばあいには、資本主義国であり帝国主義国であるイギリスやアメリカと、社会主義国であるソ連は質的に異なるという認識があった。日本もまた資本主義国であり、帝国主義国であるから、イギリスやアメリカはその点では日本と大きな違いはない。また、帝国主義国の政府と人民とは敵対関係にあるのであって、中国共産党と中国人民は帝国主義国の人民の側に立たなければならない。しかも、抗日戦争の途中で、社会主義国ソ連がナチス・ドイツと不可侵条約を締結するという「複雑怪奇な新情勢」が起こった。やがて第二次世界大戦の勃発、独ソ戦の開始、そして日本と米英との戦争の開始と情勢は目まぐるしく転変する。

このようななかで、国際的な要素を抗日戦争のなかにどう位置づけるか。またどのような論理によって位置づけるか。本稿では、そのことについての毛沢東の論理の変遷を、盧溝橋事件による抗日戦争全面化の前夜から、中国の抗日戦争が世界戦争の一部となる一九四一年一月まで追った。

なお、ここでは、毛沢東の著作や講演にあらわれた毛沢東の論理を対象とする。たとえば、抗日戦争期の著作・講演では、毛沢東はソ連に全幅の信頼を置いているように読める。しかし、中華人民共和国成立直後の中ソ交渉の経緯を考えても、毛沢東がソ連やスターリンにそれほどの信頼を置いていたとは思えない。けれども、著作・講演などに

あらわれていない点について、毛沢東がどう感じ、どう考えていたかはここでは問題にしない。また、何が毛沢東の文書かということも自明ではない。毛沢東の名で公表された文書でも、中国共産党を代表する立場で書かれた文書ならば毛沢東個人の考えがそのまま表明されているとも限らないし、逆に無署名で出された文章が毛沢東の執筆によるものかも知れない。本稿では、この問題にも深くは立ち入らず、とりあえず、竹内実監修、毛沢東文献資料研究会編の『毛沢東集』<sup>⑤</sup>の判断に依拠して論を進めることにする。

### 一、抗戦開始まで

全面的な抗日戦争を前にした毛沢東指導部の認識は、一九三五年一二月の瓦窯堡決議（「目前の政治情勢と党の任務に関する決議」）にうかがえる。

一九三五年八月に中国共産党指導部は「八一宣言」を出し、幅広い抗日民族統一戦線の結成を中国国内に呼びかけた。しかし、八一宣言は、モスクワの中国共産党指導部が発表したものであって、毛沢東ら現地の指導部はその作成・発表にまったく関与していなかった。それどころか「長征」中の指導部は八一宣言の内容すらすぐには知らされなかった。瓦窯堡決議は、八一宣言を踏まえて、実際の中国情勢にその統一戦線戦略をどう適用するかを具体化させた文書である。

このなかで、毛沢東指導部は、日本の侵略に対抗する「抗日民族統一戦線」について、次のような構想を示している。

まず、労働者階級と農民とは中国革命の基本的な動力であり、小ブルジョワジー（プチブル）と革命的知識分子

(知識人)とはその同盟者である。民族ブルジョワジーと軍閥(主として国民党内の非蒋介石系軍事指導者を指す)の一部も、善意の中立たまたは同盟者とすることができる。地主、買弁ブルジョワジー、日本以外の帝国主義も、その内部には対立と衝突があり、このような反革命勢力も反日戦線に積極的に反対しない立場に置くことができる。<sup>③</sup>つまり、労働者・農民・小ブルジョワジー・知識人の堅固な同盟を中心に、民族ブルジョワジーと「軍閥」とも連携し、さらに地主・買弁ブルジョワジー・帝国主義諸国など国民党指導部を支持している勢力もできるだけ味方にするという構想である。瓦審堡決議では「下層」の統一戦線だけではなく「上層」の統一戦線も必要だとしている。<sup>④</sup>この「上層統一戦線」のなかに帝国主義諸国をできる限り味方にするという構想も含まれていたわけである。

八一宣言と瓦審堡決議では、蒋介石をはじめとする国民党指導部は「売国賊」と名指しされ、「統一戦線」の呼びかけの対象外であったが、一九三六年八月の「中国共産党から中国国民党への書翰」で国民党指導部にも統一戦線を呼びかけ、国民党の蒋介石指導部との抗日民族統一戦線政策が開始されることになる。<sup>⑤</sup>ただし、よく知られているように、これで統一戦線が成立したわけではなく、国民党側がともかくも国共合作へと踏み出すには一九三六年二月の西安事変を待たねばならなかった。しかも、その後も、共産党軍の扱いなどをめぐって国民党と共産党はなかなか合意に達せず、両者がともかくも合意に達して第二次国共合作が成立したのは、盧溝橋事件後の一九三七年八月になってからであった。

それでは、瓦審堡決議から盧溝橋事件までの時期の毛沢東の国際情勢認識はどのようなものだっただろうか。

瓦審堡決議では、帝国主義間の対立・衝突についてはあまり具体的に述べられていない。一九三六年から西安事変をはさんだ一九三七年までの時期に発表された文書では、世界は平和国家とファシズム国家に分かれるとされ、中国

は平和国家、日本はドイツ・イタリアとともにファシズムの侵略国家とされる。日本の侵略を受ける中国を、イタリアに敗れたアビシニア（エチオピア）やファシズム勢力と戦うスペイン人民戦線政府と同じ側に置く認識も見られる。日本は、ヒトラーとムッソリーニの「強盗戦争」に呼応して一挙に中国を滅亡させようとしているという認識である。<sup>6)</sup>

この時期は、日本で経済的アプローチを優先する佐藤外交が展開されている時期と重なる。これを意識しつつ、毛沢東は、日本のブルジョワジーは中国との戦争の結果が日本の財政、経済、政治を崩壊させることを知っていると論じている。しかし、日本の政策を決めているのは「日本軍閥」であり、佐藤外交も侵略政策の戦術上の必要から出たものであるとする。<sup>7)</sup>ここでは、日本のブルジョワジーの「日本軍閥」に対する弱さが強調されている。

このように、この時点では、毛沢東は、アメリカ、イギリス、フランスをソ連とともに「平和陣営」の国家とし、これが侵略的なドイツ、イタリア、日本など「ファシズム陣営」の国家と対立しているという見かたを基本的にはとっていた。

ただし、この時期から、毛沢東は日本とイギリスの妥協を警戒している。イギリス保守党政府（一九三七年五月までボールドウィン内閣、以後、ネヴィル・チェンバレン内閣。挙国連立内閣）は、中国を犠牲にして日本と妥協を図るのではないかという警戒である。毛沢東は、宥和政策について、「保守党は、西ヨーロッパ政策で平和陣営とファシズム陣営のあいだを徘徊しており、国内人民の非常に強い不満を引き起こしている」と認識している。<sup>8)</sup>しかし、この時点では、もし宥和政策の実現があり得たとしても一時的なもので、日本が勢力拡張を図り、イギリスが既得権益を保持しようとするかぎり、日英妥協は強く制約されたものにならざるを得ないと考えている。また、アメリカにつ

いても、その極東での利益は日本の大陸政策とは相容れないものだから、対岸の火事視はしていただろうとす  
る。<sup>9)</sup>

この時期の毛沢東は、イギリス、アメリカなど資本主義国家が日本と妥協する可能性は認識しながらも、基本的に、これらの国もソ連と同様に平和陣営に属しており、抗日民族統一戦線の下で味方にしようと捉えていた。

## 二、抗戦初期

一九三七年七月以後、抗日戦争が全面化し、八月に第二次国共合作が正式に成立すると、毛沢東は「蔣委員長擁護」の立場を鮮明にし、蒋介石（国民政府軍事委員会委員長）の指導下での国民党・共産党による抗戦と国共合作を熱心に鼓吹するようになる。一九三八年に入ると、汪精衛らの和平運動が活発になり、一二月にはついに汪精衛が重慶からハノイに脱出する。また、一九三九年に入ると、いわゆる「反共高潮」が拡大して国民党と共産党の摩擦も増大する。しかし毛沢東は蒋介石の下での国共の統一戦線政策を支持し続けた。また、この時期は、「抗日遊撃戦争の戦略問題」、「持久戦論」、「新段階論」、「弁証法唯物論」（後の「矛盾論」・「実践論」の原型を含む）など、毛沢東のまとまった理論的著作が書かれた時期でもある。

抗日戦争の全面化から独ソ不可侵条約の締結までの時期の毛沢東の国際認識は、基本的にはそれ以前と大きく変化してはいない。ただ、汪精衛が重慶を脱出し、国共摩擦が増大してきた時期にはやや論調に変化が見られるが、ここでは、ともかくこの時期の毛沢東の国際情勢観をひとまとまりにして扱う。

まず、ソ連と各国人民を平和勢力とし、日独伊ファシズム諸国を侵略勢力として、その両者の対立関係を基本に捉

えるという基本認識に変化はない。また、中国はイギリス、アメリカ、フランスの同情を勝ち取るべきであるとし、中国が孤立主義をとれば敵を利すると述べている。<sup>10)</sup>

注目されるのは、このなかでの社会民主主義政党や民主的なブルジョワ政党の役割についての議論である。毛沢東は、一党専政<sup>11)</sup>についてインタビューに答えた記事のなかで、ドイツの社会民主党や民主的ブルジョワ政党が、共産党とともに広い支持を集めたこと、現在も秘密裏に新聞を発行したり、民衆工作を続けたりして抵抗を続けていることを評価している。<sup>12)</sup> また、アメリカについても、アメリカ人民が中国の抗日に声援を送っていることだけでなく、アメリカの民主党や大資本系の新聞も国際平和を主張し、ファシズムを非難し、中国の抗日に同情していると評価している。<sup>13)</sup> これは、UP通信社のインタビューに答えての発言であり、後に見るように共産党内に対する発言ではこまで樂觀的ではないが、それでも、資本主義諸国やブルジョワジーのファシズムへの非難や抵抗を評価していることは確かである。

また、中国外交が積極的に外国に働きかけることも重視している。一九三七年八月に共産党が発表した「抗日救国十大綱領」のなかには「抗日の外交政策」として「領土主権を失わない範囲で、日本侵略主義に反対するすべての国家と反侵略の同盟および抗日の軍事互助協定を締結する。平和陣営を擁護し、独日伊の侵略戦線に反対する」という項目が入っている。一九三八年五月の「抗日遊撃戦争の戦略問題」でも、ソ連だけでなく、他の国家ともできるだけ提携して「太平洋外線作戦」を展開し、ファシズム日本を「困窮」（包圍殲滅）しなければならぬとしている。ほぼ同じ時期の「持久戦論」でも、中国、ソ連、フランス、チェコ（チェコスロバキア）を平和戦線、ドイツ、日本、イタリアを侵略戦線として、『西遊記』の有名なエピソードになぞらえ、「われわれの包圍網は如来の掌のようで、そ

れは宇宙に横たわる須弥山となり、この新式の孫悟空——ファシズム侵略主義者を最後には山の下に押しつけて、永遠に身を解き放つことができないようにするのである」とした上で、「われわれが外交によって太平洋反日戦線を樹立する」ことの重要性を説いている。<sup>15</sup> 同じ認識は、日本軍が武漢に迫り、武漢陥落が予想される情勢下で書かれた「新段階論」でも繰り返される。<sup>16</sup>

また、「持久戦論」では、「ファシズムとは戦争のことである」としたうえで、来るべき第二次世界大戦をファシズムと反ファシズムの戦争であるとしている。このファシズムと反ファシズムの戦争の果てに世界資本主義は崩壊し、人類は永久平和の時代を迎えると毛沢東は述べている。<sup>17</sup>

ただし、資本主義国の「動揺」、具体的にはとくにイギリスの宥和政策については、やはり早い時期から警戒感を示している。早くも抗戦開始の段階で、毛沢東は、日本が戦線を急速に拡大したのは、ドイツ帝国主義の声援、国民党の幅広い労働民衆からの遊離とともに、イギリス帝国主義の動揺を利用したからだという見かたを示している。<sup>18</sup> 「持久戦論」でも、イギリス、アメリカ、フランス内部の国際的亡国論者、「とくにイギリス上層分子」への警戒を示し、「チェンバレン一味の「現実主義」を非難している。しかし、ここでは、それでも、南洋・シベリアへの脅威がある以上、国際勢力は中国をさらに援助するであろうという見通しを示している。<sup>19</sup> ミュンヘン会談後の「新段階論」でも、チェンバレンの政策を非難しつつも、日本が独占政策を採っている以上、イギリスが日本と根本的な妥協を結ぶことは困難だろうと述べている。ここでは、また、資本主義国に期待しすぎることを戒めつつも、日本が進攻を強めることはアメリカ・ソ連との対立を増大させ、中米ソの接近を可能にするともしている。<sup>20</sup>

この時期の毛沢東の認識にとって重要な点は、これらの国際的な情勢への認識が、中国の国内情勢への認識と結び

ついていたという点である。

毛沢東が実際に可能だと考えていたかどうかは別として、少なくとも毛沢東の文書・講演などを見るかぎり、国民党との提携は政府の基本的な改組を前提としていた。<sup>21</sup> 蒋介石が、第二次国共合作について、国民党の指導下に共産党の抗日への参加を許すという見解をとり、共産党を対等の提携相手と見なさなかつたことは毛沢東も十分に認識していたはずである。しかし、同時に、当時、国民党・国民政府に対して起こされていた憲政運動にも期待していた。国民党は、一九二九年に「訓政」（国民に政治的強化を施す期間）を宣言し、「訓政」のあいだは国民党一党支配を行うとして、その期間を六年としていた。「訓政」終了後には、憲法制定議会として国民大会が召集され、憲法が制定されて国民党の一党支配は終了することになっていたのである。<sup>22</sup> 毛沢東は、まず臨時国民大会を開催し、憲法大綱を可決して政府を選挙し、権力を有しかつ民意を代表する正式の国民大会を召集すべきだとした。その上で普通選挙制度に進むべきだと論じた。国民政府が国民大会召集を中止したことさえ、中止されたのは「過去に召集を準備していた国民大会である」として、過去の国民大会とは違う、より民意を反映しうる国民大会を開くのだと毛沢東は肯定的に捉えている。<sup>23</sup> 一九三八年一〇月の「新段階論」でも、毛沢東は、国民党には光明の前途があると述べ、国民党は組織的に民主化し、抗戦建国の民族連盟になったと評価している。<sup>24</sup> 共産党が主張する「民主共和国」は国民党が主張する「三民主義共和国」と同じであるといい、国民党が孫文を絶対化して用いる表現である「遺教」という表現も、意味をずらせながらではあるが使っている。<sup>25</sup> 反共的な党派である青年党、国家社会党についても、統一戦線に参加すれば光明の前途があると述べている。<sup>26</sup> しかし、同時に、毛沢東は、国民党内部に妥協・投降への動きがあることにも、抗戦開始初期から警戒を示している。<sup>27</sup>

毛沢東は、先に述べたように、この国民党と共産党との提携の可能性、他の反共党派との提携の可能性や国民党内部の妥協・投降の動きが、国際情勢と関連して捉えていた。国際的にアメリカ、イギリスなどの外援が期待できるのは、国民党との提携が可能であるのと同様の理由による。また、国内の対日妥協・投降の動きは、チェンバレン内閣に見られる国際的宥和主義と同じ原理による。毛沢東がこのような見かたをとっていることは、それを一体の動きとして議論していることから明らかである。<sup>28</sup> 毛沢東は、地主階級がファシズムと侵略の支持者であり、人民（先に述べた労働者・農民・小ブルジョワジー・革命的知識人）は反ファシズムと平和の支持者であり、自由主義的なブルジョワジーはそのあいだを動揺していると捉えていた。この動揺が、国際的な場面ではチェンバレンの宥和政策として、国内的には一九三八年に広がりつつあった汪精衛派の対日和平運動としてあらわれていると位置づけたのである。そのうえで、毛沢東は、その動揺の要素のなかでは、帝国主義間の対立により、反ファシズム・抗日の要素が優勢であり、それゆえに、国際的には資本主義強国（つまり帝国主義国の）の支援を勝ち取り、国内的には国民党・青年党・国家社会党などのブルジョワ諸政党との提携が可能であると判断したのである。

一方で、毛沢東は、エチオピアやスペイン内戦の例と比較して、中国自身の強さについても確信を持っていた。毛沢東はけっして中国の「亡国」の可能性を否定してはいないが、チェコスロバキア、ベルギー、アビシニア（エチオピア）、以前のインドなどよりも現在の中国のほうが帝国主義に対する抗戦には有利であると論じている。それは、まず、中国が半植民地であり、半植民地では都市は農村を完全に統制してはいないので、農村を根拠地にして抵抗を続けられること、第二に、中国は大国であり、敵に兵力不足と兵力の分散を強いることができること、第三に、新しい政党・軍隊・人民が存在して組織的な抵抗が可能なることによるとする。<sup>29</sup> 同じことを、毛沢東は、「持久戦論」では

「アビシニアはなぜ敗れたか」という議論で述べている。アビシニアが敗れた原因は、小国であったこと、奴隷制から農奴制の国で、ブルジョワ政党も共産党もなかったこと、中国のような軍隊がなかったことであるとし、さらに、戦争指導の失敗とともに、国際的援助がなかったことも強調している。<sup>30</sup>この表現から、この時期の毛沢東がいう「新しい政党」には、共産党だけではなく、ブルジョワ政党、つまり国民党、青年党、国家社会党も含むことが理解できる。中国自身の大きさ、強さ、半植民地的な近代性と、国際的援助が、中国が日本に対して抵抗するための有利な条件であるというのである。

まとめると、毛沢東は、この時点で、中国は、対日抵抗を行える条件については、ファシズム勢力に敗れたアビシニアやスペインよりもずっと有利であり、国内的にも、国民党・国民政府の民主化・「民族連盟」化によって国共合作による抗日戦争には勝利の可能性があるかと捉えていた。それは、国際的に見たばあい、共産党以外の社会民主主義政党・ブルジョワ民主主義政党の反ファシズム闘争の展開とも一致する動きである。国際的にも、帝国主義間の対立が有利に働き、ソ連だけでなく、アメリカ、イギリス、フランスなどからも抗日戦争への援助が得られる。もっとも、自由主義的なブルジョワジーには動揺性があり、それが国内では汪精衛らの和平運動、国際的にはチェンバレン内閣を代表とする宥和政策として現れているが、それは主要な動きになり得ない。毛沢東のこの時期の国内情勢・国際情勢観は以上のようなものであった。

毛沢東のこのような見かたは現実と較べてあまりに楽観的であった。一九三八年九月にはミュンヘン会談で国際的な宥和政策が、一二月には汪精衛の重慶脱出で国内の和平運動が現実の成果を上げ、加えて、国共間の摩擦も増大するからである。毛沢東は、一九三九年六月には、イギリスが日本に対して妥協的であり、武器の輸出を通じて日本の

戦争を支えていることを非難している。<sup>31</sup> また、同じ月には、後に繰り返される「極東ミュンヘン」という表現を使って、英米が太平洋（東南アジアを含む）で日本に対して宥和政策を行うのではないかという懸念を表明し、「国際投降主義者」の活動に注意を促している。<sup>32</sup> そして、国共両軍の衝突で共産党軍側に大きな損害の出た平江事件（平江惨案）が起これると、毛沢東は、「異党活動制限弁法」を制定して共産党の活動を取り締まろうという国民党・国民政府の姿勢を強く非難するようになる。<sup>33</sup>

しかし、この時期にも毛沢東はあえて楽観的な姿勢を変えていない。ミュンヘン会談の後に、それでも英独の妥協は一時的であると論じたことは先に触れたとおりだし、汪精衛の重慶脱出の後にも、蔣委員長の下に団結して親日派・守旧派と闘争するよう呼びかけている。<sup>34</sup> 国共衝突事件に際しても、事件を日本・汪精衛の手先によるとしたうえで、蔣委員長に法による制裁を要求しようという主張にとどめている。<sup>35</sup>

その毛沢東の論調を一変させたのは、独ソ不可侵条約の締結だった。

### 三、「帝国主義戦争」に抗して

毛沢東は独ソ不可侵条約の締結を受けて、一転して英米への非難を強める。とくにチェンバレンへの非難が強まる。世界のイギリスを代表とする帝国主義陣営とソ連の社会主義陣営の対決という図式で把握される。第二次世界大戦はそのなかでは帝国主義陣営内の争いにすぎない。ドイツも帝国主義国の一国として非難はされるが、むしろドイツの存在はソ連と社会主義にとって有利だと見られ、ドイツ擁護とすら読める言論も見られるようになる。

まず、毛沢東は、ソ連がドイツと不可侵条約を結ぶに至ったのは、英米の反動的な政策のためであるとする。英米

は「不干渉政策」の名の下にソ連とバルト海諸国の安全を保証しようとせず、ドイツとソ連が戦って互いに消耗するのを待とうとした。独ソ不可侵条約はそれに対するソ連の対応なのだという。<sup>36)</sup>

日本に対する非難の論理も、ファシズム国家だからという理由から、英米と結ぶ帝国主義国だからという理由へと大きく転換する。日本は独ソ不可侵条約で打撃を受けた。日本の自由主義的ブルジョワジーは、「日本ファシズム軍閥」が独伊との連盟を強めようとするのに反対し、英米に譲歩しようとしている。しかし、それは、英米に譲歩して中国掠奪政策に集中したためである。<sup>37)</sup> ファシズム的な「日本軍閥」よりも自由主義的なブルジョワジーが主導権を握り、イギリスの手先になっているという見かたである。一方で、独ソ不可侵条約は防共協定を破産させ、日本帝国主義を孤立に陥れたとして、それをソ連平和外交の勝利であるとみなしている。<sup>38)</sup>

第二次世界大戦が始まると、毛沢東はこの対戦を「帝国主義戦争の新段階」としてのみ捉え、「反ファシズム戦争」としての意義はまったく認めようとしなかった。毛沢東は、民族解放戦争、人民解放戦争と社会主義がこれらを支援する戦争のみが正義の戦争であるとし、アビシニア（エチオピア）戦争、スペイン内戦、中国の抗日戦争のみが、民族解放戦争・人民解放戦争として、また社会主義国ソ連がこれらを支援する戦争として正義の戦争であるとした。第二次世界大戦は単なる掠奪戦争であり、英仏とドイツとの掠奪品の奪い合いであって、どちらにも正義はないとしたのである。<sup>40)</sup>

毛沢東は、第二次世界大戦勃発前を「戦争の第一段階」とし、ここでは、資本主義国家内の人民統一戦線（プロレタリアートと小ブルジョワジー）、植民地・半植民地国家での民族統一戦線（プロレタリアートからブルジョワジーまで含む）、社会主義のソ連、民主国家のブルジョワジーとその政府が統一戦線の構成要素であったとする。しかし、

第二次帝国主義戦争勃発後の第二段階では、その第四の要素は脱落した。世界は、非正義の掠奪戦争を行う帝国主義国家と、正義の戦争を行う国家の二種類の分かれた。帝国主義国家という点でイギリス・フランスもドイツなどのファシズム国家も変わりはない。ファシズム対反ファシズムの図式は失効したのである。実際、この後、独ソ戦が始まるまで、毛沢東は「反ファシズム」ということはほとんど用いなくなり、それにかえて「反帝国主義」を強調するようになる。毛沢東は「現在、世界でもっとも反動的な国家はすでにイギリス方面に移った。反ソ反共反民主反人民反弱小民族の第一の首魁はいまやチェンバレンなのである」とまで言い切る。<sup>11</sup> チェンバレンはドイツを打ち破った後にソ連に進攻する、または、同時に進攻するという世界反動統一戦線を企図しているのであり、ソ連とドイツには共同の利害が生まれ、したがってドイツの戦争は社会主義国家に有利な戦争に変化したのである。<sup>12</sup>

したがって、いまでは「平和陣営」に残った国家はソ連のみだということになる。毛沢東は「ソ連に反対することは平和に反対することだ」と言う。<sup>13</sup> また、「延安各界によるスターリン六十歳誕生日慶祝大会での講話」では、「反革命陣営の指揮官はだれか？ つまり帝国主義であり、つまりチェンバレンである。革命陣営の指揮官はだれか？ つまり社会主義であり、つまりスターリンである」と言い、スターリン対チェンバレンという図式を前面に押し出している。<sup>14</sup>

この段階では、独ソ不可侵条約締結以前から一転して、社会民主主義勢力もこの帝国主義陣営の一員として厳しく非難されることになる。日本の社会民主主義政党は社会大衆党となって日本軍閥の侵略戦争を擁護しているし、英仏の社会民主主義政党はチェンバレンとダラデーエに抱き込まれて英仏帝国主義の「強盗戦争」を擁護しているというのである。<sup>15</sup>

したがって、中国は帝国主義戦争のどちらの陣営にも参加すべきでなく、ソ連とともに中立を守るべきである。英仏側に立って参戦することは、日本への投降を準備して国内の団結を破裂させる反動的な方向性である。<sup>46)</sup>

ところで、毛沢東は、第二次世界大戦開戦とともにソ連がポーランドに進攻したことにどう説明するのだろうか。

ポーランドについては、その政府はチェンバレンに買収されたその手先であり、ブルジョワ反動政府である（別の箇所では「地主とブルジョワジーの反動政府」とも言っている）。ポーランドの社会民主主義政党もそのポーランド政府を支持し、ポーランド民族の利益を売り渡している。毛沢東は、ポーランド政府はソ連と連合してドイツ帝国主義（「ファシズム」とは言っていない）に抵抗すべきであったのに、ソ連の援助を拒絶し、ポーランド政府はポーランドをイギリス・フランスの資本に売り渡し、国際金融資本家の反動戦線の一部にしてしまったと口を極めて非難している。<sup>47)</sup>

さらに、ポーランド政府は、労働者と農民を搾取し、民主主義者を圧迫し、大ポーランド主義を鼓吹するファシスト政府であると決めつける。その上で、ソ連がポーランドに進入したのは、第一に「大ポーランド主義」に苦しめられるポーランド国内の少数民族解放のためであり、第二にソ連・ポーランド戦争で失った失地の回復として正当であり、第三にイギリスの陰謀に反撃したのである。チェンバレンは、アメリカとともに、ポーランドに働きかけてドイツとソ連を切り離し、イタリア、日本、北欧諸国からも孤立させ、ハンガリー、ルーマニアまで利益で懐柔して、ドイツを孤立させようとした。ソ連がポーランドに進攻したのはこのチェンバレンの陰謀を打破するためである。だから、ソ連がポーランドで行っている戦争は、正義であり、非掠奪的であり、弱小民族解放戦争であり、人民解放戦争

であると毛沢東は言うのである。<sup>48)</sup>

ところで、この「第二次帝国主義戦争」非難は、国内での「反共高潮」、具体的には国民党軍による共産党根拠地包囲との関連で捉えられていた。<sup>49)</sup>

この段階でも、毛沢東は、一党専政を終わらせ、新たな国民大会を召集し、憲法を制定して憲政を実行することが「[国]」を逃れる唯一の道として、憲政運動を支持・推進する立場を採っていた。<sup>50)</sup>

ただし、この段階で、毛沢東は、革命階級の連合「専政」という構想を強調するようになる。いわゆる新民主主義の提唱である。先に見たように、毛沢東はこれまでと同様に孫文の構想に沿った国民大会の召集も主張する。国民大会を単なる憲法制定議会で終わらせず、常設機関として、内政外交の基本方針を決め、政府を選挙・監督・罷免する権力を行使し、国家の法律を制定する機関とすべきだとも提唱している。<sup>51)</sup>

一方で、そのようにして成立した政府は、抗日と民主に賛成する人びとによる「いくつかの党の専政」の政府になるという。<sup>52)</sup>しかし、同時に、このような革命を担いするのは中国共産党のみであるとして、中国共産党の領導（指導）権を主張するのである。<sup>53)</sup>

一九四〇年に入ると、一月には日米通商条約が失効、三月には対日和平・反共の汪精衛国民政府が南京で成立した。六月にはパリ陥落、七月には英国本土の戦い（バトル・オブ・ブリテン）が始まる。この間も国共摩擦は激しさを増し、ついに、翌一九四二年一月には国民党軍が共産党系の新四軍を「軍令違反」を理由にして攻撃する皖南事変（新四軍事件）の発生に至る。

このような国際・国内情勢の大きな転変のなかで、毛沢東の国際情勢・国内情勢認識は大きく揺れることになる。

まず、毛沢東は、二月には「極東ミュンヘン」の可能性は遠のいたと見た。ヨーロッパでの戦争でイギリス・フランスの「極東」（中国語では「遠東」）での地位が低下し、英米仏と日本との関係は悪化し、さらにソ連が断乎として中国の抗戦を支援しているため、「極東」での妥協は困難になったというのである。<sup>54</sup>ただし、帝国主義間の対立を再び重視するようになったからと言って、資本主義諸国に対する見かたが変わったわけではない。英仏の民主・憲政は「殺人政治」であり、チェンバレンはヒトラーをスターリンにけしかけようとして失敗したとも言っている。<sup>55</sup>これまでもやや変わった点は、イギリスと並んでアメリカ（合衆国）に注目しはじめた点であるが、ここでも「アメリカは山に座して虎が闘うのを観ており、日本を中国とたたかわせようとしているのだ」と、イギリスについてと同じような見かたをしている。<sup>56</sup>

なお、独ソ不可侵条約後は「極東ミュンヘン」の意味づけが変わっていることに注意しなければならない。独ソ不可侵条約締結前は、「ミュンヘン」への警戒の要点は民主主義国家がファシズム国家と妥協する可能性にあった。しかし、独ソ不可侵条約後は、「ミュンヘン」は端的に帝国主義国間での弱小民族・植民地・半植民地分割だから警戒すべきだという意味づけに変わっている。

六〇七月のヨーロッパ戦線の急変は「極東ミュンヘン」への警戒を再び呼び覚ました。英米仏による「極東ミュンヘン」にかえて、独伊が介入して中日間の和平を勧める可能性を指摘したのである。<sup>57</sup>なお、ここでも、フランスの「投降派」（ヴィシー政府）を汪精衛と類比して捉えているところに、国際情勢と国内情勢を一体として捉える毛沢東の発想がうかがえる。

皖南事変が勃発すると、毛沢東は、これを中国大地主・大ブルジョワ階級の日本への投降の兆候と見なした。それ

は、中国が日独伊三国同盟に加入するというかたちでの和平の実現を目指したものであるとして非難したのである。<sup>68</sup>なお、この時期の中国の言論界では、ローズヴェルト大統領の「四つの自由」演説が大きな反響を得ていたが、毛沢東はこれには何の言及もしていない。

英国本土の戦いでイギリスがドイツの進攻を許さない情勢を示し、ハル国務長官と野村大使とのあいだで日米交渉が始まると、毛沢東は再び本来の「極東ミュンヘン」、つまり英米主導による対日妥協への警戒を見せ始める。一九四一年五月には、英米帝国主義者は「イングリランド三島（イングリランド、スコットランド、ウェールズを指す？）に足場を置いていけば、海上の優勢を利用することができ、制空権を回復するから」、ヒトラーをソ連と戦わせることができれば、その「計画」は「成功」する。また、極東では、三国同盟の内部対立を利用して、日本をベルリンから引き離し、「極東ミュンヘン」を行う可能性があるというのである。<sup>69</sup>「日米妥協は、中国を犠牲にし、反共、反ソ、反独の東方ミュンヘンの新たな陰謀が、日米華の三国間で作り出されようとしている」とも書いている。<sup>69</sup>ローズヴェルトの刃逆談話に対しても、毛沢東は、これはドイツに英米との和平を求め、ドイツをソ連に進攻させようとするものであり、同時に「極東ミュンヘン」の黒い陰謀を含むものだと非難している。

したがって、一九四一年六月の独ソ戦の開始は、ドイツが英米の陰謀に乗せられたもので、毛沢東はそれを機に「そう英米への非難を強めることになるはずである」<sup>69</sup>。

ところが、そうはならなかった。独ソ戦の開始を機に、毛沢東は「反ファシズム国際統一戦線」というスローガンを復活させ、「英米やその他の国家のすべての独伊日のファシスト統治者に反対する人士と連合し、共同の敵とたたかおう」と高らかに宣言する。<sup>69</sup>この後、毛沢東は、大西洋憲章を賞賛し、ローズヴェルトとチャーチルを高く評価す

るようになる。<sup>(63)</sup>

## おわりに

ここまでの毛沢東の振れ幅の大きな国際情勢観の転変をどう説明すればよいだろうか。

とりあえずは非常に単純である。ソ連の方針、ソ連の利益にまことに忠実に毛沢東は語っている。ソ連を中国共産党勢力に対する唯一の援助者と見定め、ソ連の利害を基準に国際情勢を論じているのである。したがって、たとえば社会民主主義を含む統一戦線がソ連の利益にかなうと考えているあいだは社会民主主義政党やブルジョワ民主主義政党の反ファシズム闘争を肯定的に捉え、独ソ不可侵条約が締結されると口を極めて社会民主主義政党を非難するようになったのである。

だが、一方で、毛沢東が国内情勢・国際情勢を捉える図式は、瓦窯堡決議以来、基本的には不変であるということも指摘できるだろう。

毛沢東によれば、労働者・農民は中国社会主義革命の推進階級であり、小ブルジョワジーと革命的知識人はその堅固な同盟者である。<sup>(64)</sup>この後の「整風運動」の際や中華人民共和国成立後に問題になる労働者・農民と小ブルジョワジー（人民共和国成立後は民族ブルジョワジーも加わる）・知識人との対立は、ここではまだ問題にならなっていない。

これらを「人民」と呼ぶとすると、これに対するのが封建的な地主階級と大ブルジョワジー、中国では買弁ブルジョワジーと金融ブルジョワジーである。これはもともと頑固な帝国主義者であり、（いくぶん曖昧だが）ファシズムの支持基盤でもある。

そして、その中間に「自由主義的ブルジョワジー」や民族ブルジョワジーが存在する。これらは、帝国主義と人民革命のあいだで動揺している。

現在は資本主義の衰退の時代なので、地主階級とブルジョワジーは少ない資源（リソース。毛沢東の用語ではない）を奪い合う。ここに、地主階級やさまざまなブルジョワジーを人民革命の味方にする、あるいは少なくとも中立の立場に置く可能性が生まれる。

このような基本認識の下に、毛沢東は、国内については、国民党を地主階級から買弁ブルジョワジー・民族ブルジョワジーを代表する政党と見なす。国家社会党や青年党なども同様である。共産党は、本来は労働者・農民を代表する政党であるが、この段階の中国では小ブルジョワジー・革命的知識人を含んだ人民を代表すると見なす。資本主義諸国についても、政権を握っているのは、一般的に言って地主階級・大ブルジョワジー・金融ブルジョワジー・自由主義的ブルジョワジーなどであり、これに人民が革命を求めて対抗している。

この基本的な構図のなかに、人民・中国共産党・ソ連の位置を固定したまま、さまざまな要素を置いて論じる。この基本的な構図自体は、表面的な国際情勢・国内情勢認識の激しさにもかかわらず、変化していない。

たとえば、瓦審堡決議では、蒋介石は地主・買弁ブルジョワジーの代表者として「敵」であった。第二次国共合作の成立で蒋介石は人民から地主・買弁ブルジョワジーまでを含む中国国民全体の指導者として位置づけられることになる。<sup>(65)</sup>これに対して、動揺する一部の地主・買弁ブルジョワジー・民族ブルジョワジーを代表するのが汪精衛ら和平派であるという位置づけになる。国際的に見ると、地主階級・大ブルジョワジー・金融ブルジョワジーが帝国主義とファシズムの支持層であり、ヒトラー、ムッソリーニはもとより、チェンバレン、ダラディエら宥和政策の推進者た

ち、フランスのヴィシー政権などもこの集団を代表する政治家と見なされているようである。そして、たとえば、革命と反革命のあいだを動揺している中間派が人民の側に傾けば、国際的にも社会民主主義政党・ブルジョワ民主主義政党まで含めた人民戦線が現実性を持ち、中国でも国民党や国家社会党・青年党まで含めた統一戦線に楽観的な希望が持てる。国際的に反革命の側に傾けば、中国の汪精衛派も反革命に傾いて対日和平に走る。そうなったばあいには、抗日民族統一戦線は維持しながらも、共産党を中心とする「専政」の要素が強調されることになる。

このように、基本的に変化しない層と、激しく転変する層を見分けることが、この時期の毛沢東を理解するうえで重要な視点ではないだろうか。<sup>(6)</sup>

一九四一年、「反ファシズム統一戦線」の立場に立ち戻った毛沢東のその後の国際情勢認識、それと関連する国内情勢への認識については、また稿を改めて論じたい。

- (1) 国民党は第一次国共合作以前からコミンテルンともソ連とも関係があり、その関係は第一次国共合作崩壊後も続いていた。一九二七年には国交は断絶するが、満洲事变後には、一般的に言って、国民党はソ連との関係改善に意欲的だった。一方で、国民党の財政専門家である宋子文をはじめ、国民党・国民政府内にはアメリカと関係の深い党员・官僚集団もいた。また、共産党軍事勢力に対する圍剿戦（包圍殲滅戦）のためにドイツ国防軍のフォン・ゼークトを招聘し、国民党内でファシズム（ドイツのナチズムを含む）を支持する勢力が活動するなど、ドイツとの関係も深かった。
- (2) 毛澤東／竹内実 監修／毛澤東文献資料研究会 編『毛澤東集』北望社、五／六巻、一九七〇年、七／八巻、一九七一年。中華人民共和国成立後に編集された『毛澤東選集』では、毛沢東の文章は建国後の立場を反映して改編・再編集されている。この『毛澤東集』は、可能なかぎり発表時のオリジナルを参照し、建国前の一九四四年、一九四七年に出版された旧『毛澤東選集』などを底本にして、初出に最も近い毛沢東の文章を採録したものである。
- (3) 「關於目前政治情勢與黨的任務決議」『毛澤東集』五巻、二五頁。なお、この文書の執筆者は、ソ連留学派の指導者の一人で、

後に中華人民共和国副主席に就任する張聞天（この時期の筆名は洛甫）であるとされる。ソ連留学派は毛沢東と対立してきたが、この時期には、張聞天は同じ紅軍第一方面軍の指導部に属していて、毛沢東指導部の考えかたを代表していると考えてよい。

- (4) 同前、二四頁。
- (5) 毛澤東「中國共產黨致中國國民黨書」（一九三六年八月二五日書翰）『毛澤東集』五卷、七五〜七六頁。
- (6) 同前、七五頁、毛澤東「關於中日問題及西安事變的談話」『毛澤東集』五卷、一八二〜一八三頁、毛澤東「中國抗日民族統一戰線在目前階段的任務」『毛澤東集』五卷、一九〇頁、一九四頁。なお、毛沢東には、イタリアのファシズムとドイツの国民社会主義（ナチズム）とを区別する発想は見られず、「日本軍閥」もファシズム陣営の一員とされる。毛沢東は「ファシズム」について明確な定義は下していないが、ファシズムは地主階級と寡頭的金融資本とによって支持されているという認識を下している。毛澤東「論持久戦」『毛澤東集』六卷、一三七〜一三八頁。
- (7) 前掲「關於中日問題及西安事變的談話」一八四頁、前掲「中國抗日民族統一戰線在目前階段的任務」一九四頁、毛澤東「爲爭取千百萬群眾進入抗日民族統一戰線而鬭爭」『毛澤東集』五卷、二二二頁。
- (8) 毛澤東「論抗日民主與北方青年」『毛澤東集』五卷、二二九頁。
- (9) 前掲「爲爭取千百萬群眾進入抗日民族統一戰線而鬭爭」、二二二頁、前掲「論抗日民主與北方青年」、二二八〜二二九頁。
- (10) 毛澤東「論反對日本帝國主義進攻的方針辦法與前途」『毛澤東集』五卷、二四三頁、毛澤東「與英國記者日德蘭之談話」『毛澤東集』五卷、二八七頁。
- (11) 「專政」は「プロレタリアート独裁」などというばあいの「独裁」にあたることばだが、「独裁」と「專政」を区別して用いるばあいがあるので、ここでも「專政」のままとした。「專制」とは別のことばである。
- (12) 毛澤東「與延安新中華報記者談話」『毛澤東集』五卷、三〇九〜三一〇頁。
- (13) 毛澤東「與合衆社記者的談話」『毛澤東集』五卷、三二七頁。
- (14) 毛澤東「爲動員一切力量爭取抗戰勝利而鬭爭」『毛澤東集』五卷、二五五頁。
- (15) 毛澤東「論持久戦」『毛澤東集』六卷、九一〜九二頁。人民共和国成立後の『毛澤東選集』ではこの「須弥山」が「五台山」に訂正されている。
- (16) 毛澤東「論新階段」『毛澤東集』六卷、一八四頁、二二七〜二二八頁。
- (17) 前掲「論持久戦」九四〜九五頁。

- (18) 前掲「爲動員一切力量爭取抗戰勝利而闘争」二五〇頁。
- (19) 前掲「論持久戦」八二頁。ここでは、日本は、これら諸国との新しい戦争に「中国の泥沼のなから数十個師団を引き抜かなければならなくなるだろう」と予測している。
- (20) 前掲「論新階段」二二六〜二三八頁。
- (21) 前掲「與英國記者貝德蘭之談話」二八九頁。
- (22) 一九三六年には「五五憲草」(憲草は「憲法草案」)が発表され、実際に憲法制定と憲政の実現への動きが始まっていた。
- (23) 同前、三〇一〜三〇二頁。人民共和国成立後の『毛澤東選集』では普通選挙についての言及が削除されている。
- (24) 前掲「論新階段」一九九〜二〇〇頁。
- (25) 前掲「與延安新中華報記者談話」三〇一、三〇九頁。「五五憲草」をめぐる議論では、リベラルな論者から「三民主義」を憲法に定めることに関して根強い批判があった。毛沢東はこの批判を素通りしている。もちろん、毛沢東の真意は、「三民主義共和国」の内容を共産党の主張する「民主共和国」に近づけることを意図したものであり、必ずしも国民党への賛意を意味しないが、この問題への態度はリベラルからの国民党批判と毛沢東の国民党批判の質の違いをよく表現しているように思える。
- (26) 前掲「論新階段」二〇二頁。なお中国の「国家社会党」はドイツの「国民社会主義」とは違って社会民主主義的な政党である。
- (27) 前掲「論反對日本帝國主義進攻的方针辦法與前途」二四〇〜二四二頁。
- (28) 前掲「論持久戦」七〇頁。
- (29) 前掲「論新階段」一九三〜一九四頁。資本主義段階以後の「新しい政党」などの近代的要素と、半植民地であることによって農村が都市から自立的であるという前近代的要素の両方から、中国の抵抗の可能性を見出している毛沢東の視点が興味深い。
- (30) 前掲「論持久戦」六七〜六八頁。
- (31) 毛澤東「中英兩國人民站在一條戰線上!」『毛澤東集』六卷、三四〇頁。
- (32) 毛澤東「當前時局的重大危機」『毛澤東集』六卷、三四四〜三四七頁。
- (33) 毛澤東「用國法制裁反動分子」『毛澤東集』六卷、三五四〜三五五頁。
- (34) 毛澤東「八路軍軍政雜誌發刊詞」『毛澤東集』六卷、三〇七頁。なお、ここに限らず、反対すべき敵として、汪精衛らと並べて「トロツキー派」を挙げている。国共合作成立以後、具体的に触れるのを避けていた一九二七年以後の国共内戦について、毛沢東がこの時期から「中国の闘争」の一環として触れるようになったのは、国民党・蒋介石に対する一定の態度の変化を示

すものかも知れないが（毛澤東「在延安五四運動二十周年紀念大會的演講」『毛澤東集』六卷、三二八～三一九頁）、いずれにしても蒋介石擁護という一線は、この後も変化していない。

(35) 前掲「當前時局的重大危機」三四三～三四四頁、前掲「用國法制裁反動分子」三四九～三五〇頁。

(36) 毛澤東「中共領袖毛澤東論目前國際形勢與中國抗戰」『毛澤東集』七卷、一一～一二頁。

(37) 前掲「中共領袖毛澤東論目前國際形勢與中國抗戰」一三頁。

(38) 毛澤東「國際新形勢與我國抗戰」『毛澤東集』七卷、一八頁。

(39) 毛澤東「第二次帝國主義戰爭講演提綱」『毛澤東集』七卷、三三～三四頁。

(40) 同前、三七～三八頁。

(41) 同前、三九～四〇頁。

(42) 毛澤東「蘇聯利益與人類利益的一致」『毛澤東集』七卷、六二頁。

(43) 同前『毛澤東集』七卷、五八頁。

(44) 毛澤東「在延安各界慶祝斯大林六十壽辰大會上的講話」『毛澤東集』七卷、一四二頁。日本風に言えば「スターリン還暦記念講話」ということになるうか。

(45) 前掲「第二次帝國主義戰爭講演提綱」四三頁。なお、少し後（一九三九年二月）の「中國革命と中國共產党」では、毛澤東は「植民地・半植民地の中国には西欧のような社会改良主義の経済基礎はない」と書いている。という事は、西ヨーロッパのプロレタリアートには社会改良主義の基礎があるということだろう。「中國革命與中國共產党」『毛澤東集』七卷、一二五～一二六頁。

(46) 毛澤東「中共中央關於目前形勢與黨的任務的決定」『毛澤東集』七卷、八七頁。

(47) 前掲「第二次帝國主義戰爭講演提綱」四三頁。なお「地主とブルジョワジーの反動政府」とするのは(48)の箇所。また、毛澤東がソ連・フィンランド戦争（冬戦争）について触れている文章はないようである。バルト三国については、直接の言及はないが、社会主義ソ連への併合が人民の利益にかなっていると見ていたのであろう。

(48) 前掲「蘇聯利益與人類利益的一致」六三～六六頁。

(49) 毛澤東「毛先生與中央社記者劉先生、掃蕩報記者耿先生、新民報記者張先生的談話」『毛澤東集』七卷、五三頁。

(50) 前掲「中共中央關於目前形勢與黨的任務的決定」八九頁。

(51) 毛澤東「延安各界憲政促進會宣言」『毛澤東集』二五一頁。

- (52) 前掲「中國革命與中國共産党」一三〇頁。
- (53) 「中國革命與中國共産党」一三四頁。この構想は、一九四〇年一月の「新民主主義論」でより詳しく展開されることになる。本稿では「新民主主義論」については詳しくは論じないが、新民主主義論で、ファシズム国家か否かを区別せず、日本・イギリス・アメリカ・フランス・ドイツ・イタリアのプロレタリアートの自国資本主義との戦いの重要性を強調していること、アタチュルク体制下のトルコが英仏帝国主義に抱き込まれて半植民地となり、帝国主義的反動世界の一部分になったことを例に挙げて、帝国主義と社会主義のほかに第三の道はあり得ないと論じていること、英米と日本が対立しているからと言って英米に依存すると、中国の独立は失われると論じていることなどは、「新民主主義論」が発表された時期の毛沢東の国際情勢認識を如実に示していると言えるだろう。毛澤東「新民主主義論」『毛澤東集』七卷、一六九～一七〇頁、一八一頁。なお、英米に依存すれば独立を失うと論じた箇所は人民共和国成立後の『毛澤東選集』では削除されている。
- (54) 毛澤東「中共中央關於目前時局與黨的任務的決定」『毛澤東集』七卷、二〇九頁。
- (55) 毛澤東「新民主主義的憲政」『毛澤東集』七卷、二四四～二四五頁。
- (56) 毛澤東「相持階段中的形勢與任務」『毛澤東集』七卷、二二八頁。
- (57) 毛澤東「中國共産党中央委員會爲抗戰三周年紀念對時局宣言」『毛澤東集』七卷、二五三頁。
- (58) 毛澤東「中共中央革命軍事委員會爲皖南事變發表命令與談話」『毛澤東集』七卷、二七一～二七三頁。
- (59) 毛澤東「請看今日之域中竟誰家之天下」『毛澤東集』七卷、三〇一～三〇二頁。
- (60) 毛澤東「中國共産党中央委員會通知」『毛澤東集』七卷、三〇九頁。人民共和国成立後の『毛澤東選集』では、「反独」が削られ、「日米華」(この「華」はこの時点ではともかくも表面上は汪精衛を指したはずである)が「日米蔣」と改められている。
- (61) 毛澤東「延安評論家稱爐辺閑話具有兩面性」『毛澤東集』七卷、三二五～三二六頁。
- (62) 毛澤東「關於反法西斯國際統一戰線的決定」『毛澤東集』七卷、三三三～三三四頁。
- (63) たとえば、毛澤東「中共中央關於最近國際事件聲明」『毛澤東集』八卷、二二～二三頁。
- (64) なお、本稿で対象にした時期の毛沢東には、日本・米英戦争(太平洋戦争)開始以後の言論に強く見られる「農民」要素の強調はまだそれほど強く見られない。
- (65) 皖南事変で国共関係が危機的なまでに悪化した時期ですら、毛沢東は、一方で国民党・国民政府・国民革命軍指導部に対する激しい批判を繰り返しつつも、蒋介石を名指して非難することはともかくも避けていた。ただし、蒋介石の戦争指導に積極的にコミットする意思はまったく感じられず、毛沢東は蒋介石に対する参謀長役の自負を持っていたとする見解は穿ちすぎで

あるように私には思われる。

(66) 一つこでつけ加えるとするれば、(25)でも指摘したように、このような毛沢東の図式のなかに、リベラリズムの言論と重なる領域が見られないことである。一九三〇年代から一九四〇年代にかけて、リベラルな知識人やリベラルな民主主義的党派も国民党の政治に対して粘り強い批判を展開し続けた。にもかかわらず、毛沢東の議論には、これらのリベラルな勢力との重なり合いが見られず、むしろ、国民党の論理との一致を目指しているところがある。もちろん、それは、孫文や三民主義、さらには「蔣委員長」といった国民党が否定できない象徴を国民党指導部の手から共産党の主導権の下に奪いたいという目的があったことである。その目的を考えると、政治的な影響力がほとんどないリベラル勢力をまったく意識しないのも当然ではある。にもかかわらず、このリベラルに対する理解のほぼ完全な欠如は、第二次大戦中から中華人民共和国に至る毛沢東の思想を理解するうえで重要な鍵となるのではないか。